

会 議 録（概要）

会議の名称	令和7年度 第1回佐渡市デジタル活用推進検討懇談会
開催日時	令和7年5月22日（木） 9:30～12:00
場所	佐渡市役所本庁舎2階 会議室1-202
会議内容	1 開会 2 座長あいさつ 3 議事 1）本日のスケジュールについて 2）アイスブレイク 3）担当課ヒアリング 4）その他 4 副座長あいさつ 5 閉会
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	«デジタル活用推進検討懇談委員»（8名） «市役所»（7名） ・佐渡市市民生活部生活環境課クリーン推進係長 安田 健治 市民生活部生活環境課施設管理係長 渡邉 恭一 企画部総合政策課再エネ推進室長 藤井 貴寛 財務部財産管理課長 太田 一人 財務部財産管理課施設管理係主任 中川 英幸 総務部総務課デジタル政策主幹 吉原 文啓 総務部総務課デジタル広報室長 椎 俊介
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	なし

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
座長	1 開会 2 座長あいさつ 本日もよろしくお願いします。 私は大学にいる時は色々デジタルの影響を受けるが、個人的にはデジタルな人間ではない。 あまりデジタルっぽいことはしていないが、AIは本当にありがたく活用させてもらっていて、昨日も来月海外で発表する原稿を作っていて、これまでは自分で英訳していたが、AIは一瞬で本当に綺麗な英語にしてくれる。 これまで2～3日を要していた作業が数秒で終わるのは本当に日々ありがたく感じる。 最近、研究者の人がSNSで「相談相手としてChatGPTをよく使用していて、本当に色々なアドバイスをくれる」と発信していて、研究者というのは孤独なので、自分の考えていることを理解してくれて、さらに先の提案までしてくれるAIを相談相手として使用しているようである。 さらに、「あなたが担っているトピックは非常に大事ですね。成功を祈っています」というような声掛けまでしてくれるので、「すごく慰められる」「もっと頑張ろう」という投稿がSNSであって、AIが日々の生活に浸透していると感じている。 同時に、AIの論理は私たちの思考の論理とは全く異なるため、普通の人にはなかなか理解できない論理性も含む訳なので、それを上手に使っていくことも大変なんだろうなと思っている。 本日は、デジタル広報室が各課にヒアリングを実施するところに懇談会も参加して、色々な質問をしたりすることになると思うが、技術的なことだけではなかなか質問しづらいと思うが、一般的な感覚で、「こういうものがあたらどんな未来が拓けるのか」「これは本当に必要なのか」というようなことをざっばらんにお話いただけたらと思う。
椎室長	本日もよろしくお願いします。 それでは議事に入る。 ここからは進行を座長へお願いする。
座長	3 議事 2) アイスブレイク これから各課の説明を聞いて質問することが始まると話しづらいのではないかと思います、準備体操のような時間が必要であろうということで、アイスブレイクというほどではないが、懇談会のメンバーで少し会話できる時間があるとよいと考えた。 何をするかという、佐渡市が実際に導入しているデジタルツールを使ってみて、使い勝手などについて意見交換できればと思う。 最初は学校で導入が進んでいるデジタル教科書などを使用できたらよいと思ったが、そこはまだ未導入か。
椎室長	未導入である。
座長	そこで、既に導入されているものとして「防災ツール」を見てみたいと思う。
椎室長	皆さまのスマホより「佐渡市公式LINE」を開いていただき、リッチメニューから「防災情報が知りたい」のタブを開いていただきたい。

	そうすると5つほどメニューが出てくると思うが、いちばん上の「最新防災・災害情報『さど防災ネット』」を開いていただくと、こちらが昨年度構築した佐渡市の防災・災害情報の集約サイトである。 現在は災害が発生していないので何も表示されていないが、警戒レベル3以上の災害が発生すると地図に表示される。 下へスクロールすると10地区の避難情報が表示されるが、こちらも今は何も表示されていない。 さらに下へスクロールすると、関連サイトとして気象情報、ハザードマップ、それから新潟県にも防災ポータルサイトがあるがそういったところへリンクしている。 有事の際に皆さまがすぐにアクセスするのかというと、もっと周知が必要ではないかと思っている。 そのあたり、そろそろ梅雨時期に差し掛かるが、土砂災害が発生し易い季節であり、「市報さど」の6月号においても注意喚起とともにこの集約サイトの周知についてもさせていただく予定である。
座長	実際に操作をしてみて何か気になることはあるか。
A委員	有事の際にはどこの避難所へ避難すべきというような指示情報は出るのか。
椎室長	トップページの佐渡地図の右下に緑色で「避難所マップへ」というアイコンがあるが、これを押すと全島の避難所の位置が地図上に表示される。
座長	地図の右上に表示される「避難所開設状況を確認へ」を押すと、地区別の避難所開設状況をお知らせする画面に遷移する。
椎室長	ご自身が現在地を地図上で把握できる方であれば、最寄りの避難所のアイコンを押していただくと、GoogleMapsにより詳細な位置やルートが表示され誘導できるようになっている。
	ただ、一連の操作に慣れている方であれば簡単かもしれないが、例えばご高齢の方が有事の際に落ち着いて操作できるのかという疑問である。
座長	防災訓練において、デモデータを用いながら実際にこの集約サイトを使用した訓練を実施するといのではないか。
椎室長	おっしゃるとおりである。
	また、例えばGoogleMapsを見ながら避難所へ移動するというようなことであれば、訓練以外でも練習できると思う。
A委員	地元の方であれば避難所は大体把握しているのではないか。
椎室長	実際、有事の際に「地区の集会所へ行けばよい」と思い込んでいる方がいて、集会所に人が集まったという例があったようである。
	その地区は集会所が避難所になっておらず、たまたま集会所に人がいたから中へ入れたそうだが、そういう場所で人的な被害があっても困る訳である。
座長	支所・SCもそうである。
	真野地区は真野SCでなく真野小学校が避難所だが、やはりSCへ行ってしまう人がいるようである。
椎室長	この集約サイトができる前の話であるが、能登半島地震の際はパニック状態ということもあり、咄嗟に避難所がどこにあるのか分からなくなり、家族を避難所へ誘導するために避難所を検索した。
A委員	そうすると、「避難所開設状況」の「詳細」のところにでも常時情報として入れておいてもよいのではないか。
	今は、「開設中の避難所はありません」と表示されているが、ここに避難所候補を表示し、開設中かそうでないかだけ印を付けるようにしたらよいのではないか。
椎室長	おっしゃるとおりである。
B委員	避難所も、入口に無線でロックが外れる鍵があって、避難所に最初に到着した人が解錠して避難

	所の開設に繋げるところがある。 ところが校長先生がそのことを知らないケースがあるようである。 校長先生も異動の際に必ず引き継いでもらう必要がある。 そういった情報共有も課題であると思う。 避難所へ行ったら、本人確認はどうしているのか。 アナログな方法かと思う。 以前に避難訓練でスマホを使用して本人確認を行う取組があったのではないか。 福浦地区が富士通Japanの協力のもと実施したデジタル技術を活用した避難訓練である。 QRコードによる避難所受付やモバイル端末による災害警報発信などを実施した。 まだ実装には至らないということか。 そのとおりである。 デジタル技術を活用した避難所受付が避難行動要支援者の情報としっかりリンクし、要支援者が避難しているか否かを把握できるようになるとよい。
椎室長	
座長	
A委員	
椎室長	
座長	
椎室長	
座長	
椎室長	
A委員	避難所運営や混雑状況や物資の搬入状況など、例えば防災課がその部分を担当したとしても、本当に全員が避難したかどうかの情報は、別の課が恐らく違う目的で同じデータを扱っていくと思うので、そういった部分の解決にも繋げたいところである。
座長	日々使わないものは緊急時にも使えないものである。 集約サイトへのリンクが普段使いするLINEに搭載されているのはとてもよいと思う。 しかし、普段は絶対に集約サイトは開かないものである。
椎室長	開かないと思う。 なので、職員も研修なり講習なりである程度の使い方を知ったうえで、各々の地区の避難訓練等で使用を呼びかけるといような形で普及しないと、せっかく実装しても使われない可能性がある。
B委員	LINEのリッチメニューは、普段は「生活情報が知りたい」がメインになると思うが、災害時には「防災情報が知りたい」をメインに切り替えることはできないか。
椎室長	LINEにそのような機能はないと聞いているが、市HPは災害時には災害情報が前面になるように切り替えている。
B委員	そういうことが可能であれば、避難訓練の時に、「災害時にはこんなことができる」ということを市民に見てもらってもよいのではないか。
C委員	以前も同じ指摘をしたと思うが多言語化はされたのか。 それがLINE上で出来ない場合、ここにいる懇談会の皆さまはアプリなどを使って翻訳するようなことはできるのか。
座長	恐らく、日本語が話せない人は色々なツールでサイトを英語や中国語で読めるようにしているとは思う。
C委員	紙に書かれた文字であればGoogle翻訳アプリやOCR機能を使用すれば翻訳できると思うが、自分のスマホに表示されている言語を、しかも緊急時に手間をかけずに翻訳できるものなのか。
副座長	今はそれぞれのブラウザにおける翻訳機能が搭載されている。 ただし、不正確で完璧な翻訳はできない前提である。
C委員	そこはそういう技術に頼らず、例えばスマホを持っていない高齢者を最寄りの避難所に一緒に連れていくとか、そういうことも大事ではないのか。
椎室長	その部分はこれからも変わることはないと思う。 高齢者のみ世帯も多いので、そういう方々にスマホ使いは難しいと思われる。

副座長	令和8年3月末でNTTドコモの二つ折り携帯電話のサービスが終了となるので、ドコモショップ佐渡店と協力し携帯電話の買い替えについても周知していく予定である。 ただ、障害をお持ちでスマホを操作できない方もいらっしゃると思うので、引き続き手を取り合っの共助の精神は必須である。 アイデアベースと改善した方がよい点が1点ずつある。 アイデアベースで言うと、この集約サイトは普段使いをしないと動きがかなり特殊である。 しかし、「使って」と言ったところで使われないと思うが、最も使ってもらえるのは「お天気情報」と思う。 恐らく、国交省からAPIが公開されていると思うが、例えば、お天気情報がある程度表示されていたら、農作業中の人も閲覧することがあるのではないかと思うのが1点。 修正した方がよいなと思うのがテキストの小ささである。 まず、画面右上に「拡大」「標準」の文字サイズの切り替えがあるが、この「拡大」「標準」のボタンを付けること自体がナンセンスであるとデジタル庁が言っている。 このサイトはデフォルトで「標準」にセットされていると思うが、この「標準」のサイズが既にウェブアクセシビリティをクリアしていない。
座長	「標準」と「拡大」の文字そのものが見えない。
副座長	ものすごく小さい。 これは確実にクリアしていないと思われる。 拡大してようやく通常の標準レベルかと思うほどである。 これで恐らくギリギリGoogleのウェブアクセシビリティ対応のラインを超えているかもしれないが、世界的な基準であるWCAG2.2のルールはクリアしていない。 おかしな言い方かもしれないが、佐渡は高齢者が多いので標準レベルをクリアしていればよいというお話でもないと思う。
座長	ページ下部に「関連サイト」のリンクが並んでいるがテキストが全て小さい。
副座長	私は「交通情報」を見たいと思うが、リンク先の「新潟県通行規制情報」のサイトなどは、文字が見えないレベルである。
副座長	行政サイトなのでウェブアクセシビリティは当然クリアしていないと、障害者差別解消法上の環境の整備ができていないということになる。 違法という訳ではないが、この問題については最低ラインをクリアすればよいというのではなく、もっともっと巨大にした方がよいと思う。
座長	そんなに費用を要するものではなく難しいものでもない。
副座長	デフォルトがそうならいけばよいということか。
副座長	そのとおりである。 よって、若い人たちが「こんなの巨大すぎて使いづらい」と言う時に小さくできるようにすべきである。 それからもう1点。 「避難場所マップへ」のページから避難所のアイコンを押すとGoogleMapsに遷移するが、「ルート・乗換」により案内が表示されるのはよいが、ここまで行ってから戻る術がない。
座長	アプリを全部消してもう1回起動させれば若い人たちは戻れると思う。
D委員	これはコスト削減で仕方ないと思うが、何とか対応した方がよいのではないかと思う。
D委員	ここまで、リモートのD委員はいかがか。 今皆さんからお話があった部分では、この集約サイトを日常的に使ってもらえるように、いかに周知して利用してもらえるようになることが重要であると思って聞いていた。

吉原主幹	文字サイズの問題については通信事業者側の問題もあろうかと思っていて、高齢者に対しては「かんたんスマホ」のようなものを紹介するとか、最初から文字を補助機能で大きくしてあげるとか、そういった対応も必要なのかなという気はしている。
副座長 吉原主幹	「かんたんスマホ」で閲覧してもこの文字サイズで表示される。 この集約サイトで文字を大きくしなければならないということは、他のアプリやサイトも同じと思うので、ある程度高齢者をターゲットとしたスマートフォンを用意してあげる必要はあろうかと思っていて、NTTドコモもソフトバンクもそこは考えてはいるというところである。
A委員 吉原主幹	先ほどおっしゃったように、結局スマートフォンの形や存在を解体するのか。 かつてはそういったものが日本独自の形だったが、それが所謂「ガラケー」と呼ばれるようになって、それが結局デジタル化の遅れに繋がったりする部分もあるので、そういう方向にはなかなか向かいにくいとは思っているが、OSの改造等で、そういう高齢者向けの対応であったり、高齢者をターゲットにしたものを製品化できればある程度改善するのではないかと思っている。 ただし、メーカーはある程度限られてくる。
A委員 吉原主幹	農作業用の工具など、全然違う世界で考えていくとよいのかもしれない。 飛躍してしまうが、スマホではなくて、ゴーグルとかスマートグラスなど、使わなくても電子デバイスの中で体感できるものというか、そういう方向に行くことは可能性としてあると思う。
B委員 吉原主幹	ガラケーがスマホに進化してきたが、もう電話機能は切り離した方がよいかもしれない。 おっしゃるとおりかもしれない。
椎室長	3 議事 3) 担当課ヒアリング【生活環境課】 それでは、間もなくお時間である。 これから担当課ヒアリングへと移る。 こちらの議事については事務局で進行させていただく。 まず、生活環境課の取組についてである。 デジタル活用計画における取組等は、アジェンダP.7～10に記載のとおりである。 デジタル活用施策は「ごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化」、具体的取組項目は「5R活動参加促進を目指したごみ処理量の見える化」「脱炭素社会に向けたごみ焼却に伴うCO2排出量の見える化」の2項目である。 冒頭、担当課より取組の概要について説明いただき、事務局からはKPIや取組内容の評価との観点から幾つか質問を投げかけたい。
	それ以降は委員の皆さまより、それぞれのお立場や目線から色々と懇談いただければと思う。 生活環境課は、前の環境対策課と名称が変わっただけか。 環境対策課からエネルギー分野が総合政策課の再エネ推進室へと移管されている。 昨年度の懇談会では、C委員からダンボールコンポストの取組についてご質問があったかと思う。 また、座長からも当施策について、「普及啓発のためとはいえ大がかりすぎるのでは」といったご意見があった。
	C委員 椎室長
C委員	そもそも、「燃やすごみ袋」は石油をたくさん使用しているプラスチックの袋に私たちはごみを入れているが、その中に玄米30kgの紙袋を入れて捨てることもある。 紙袋にゴミを入れて出した方がよほどエコであるといつも思ってしまう。

座長 C委員	また、Amazonなどはいつも大きめの紙袋で商品を送ってくるが、その紙袋もわざわざ小さくしてプラスチックの指定袋に入れることが私は地球のためになっていないと思っている。 指定袋を外すというお話か。 例えば、粗大ごみ券のような小さな券を粗大ごみに貼れるのであれば、同じ25円で私はそっちを買いいたいと思っている。 なぜ紙をわざわざプラスチックの袋に入れて捨てるのか甚だ疑問である。 そういう意見を出してはいるがほとんどスルーされている。
椎室長 C委員	検討はしているのだと思う。 スプレー缶にしても、市民は間違えて空缶・空びんと一緒に出してしまうから、「スプレー専用のものを作ってほしい」と訴えてから4年半も要している。
椎室長 安田係長	それでは出席者がお揃いなので始めたいと思う。 まず担当者より説明を求める。
安田係長 椎室長	取組の内容的には、私たちが推進している「3R」と「5R」で差異が生じてしまっているが、「5R」については皆さまの目に映る効果としては厳しいと考えている。 進捗状況についても四半期毎にお示しさせていただいているが、その内容も含めてなかなか推進は難しいと感じている。 例えば今、佐渡市はマイバックの取組を全国に先駆けて実施しているが、それがごみの総量削減にすぐに反映されるかという、市民の皆さまの意識改革あるいは行動変容に繋がるような結果として見せることは、施設における焼却量としてはなかなか見えず、難しさを感じている。
「3R」に「リフューズ」「リペア」を加えたものが「5R」かと思うが、進捗管理表の書きぶりでは、この2つが加わるとこれまで推進してきた「3R」の方向性に馴染まないため、改めて「3R」に軌道修正したということか。 安田係長 椎室長 安田係長 椎室長 安田係長 C委員	そのとおりである。 昔、市役所内でごみ調査を実施していたと思うが今は実施していないのか。 実施していない。 実施しなくなった理由はあるのか。 課によって取組にバラつきがあり正確な把握に繋がらなかったからと聞いている。 何が目的だったのか。 ごみを減らすことか。
椎室長 安田係長	そのとおりである。 まず、その現状の把握からというような意味合いだったのだと思う。 市役所全体でこれだけのごみが出ていたけど、こんなに削減しましたというような数字は出たと思うが職員への負担も大きかったと記憶している。 お話を戻すと、「ごみ処理量の見える化」によって市民意識の啓発に繋げることが最終的な目的と思うが、「ごみ処理量の見える化」はどのように実現するイメージか。 専用のWebサイトがあって、「本日のごみ処理量」という数字が刻々と変わって行って、「何年間でこれだけ」「市民1人当たりこれだけ」というような数字も刻々と動いているのが見えるようなイメージを勝手に思い描いているが、そういうものなのか。
安田係長	そうなるよいのかなと思う。 ごみ処理量については施設が1箇所ではないので、1年に1回、複数の施設からデータを集約している。

A委員 渡邊係長	その全体量の把握にデジタル技術を活用し、各施設からデータが飛んでくるというようなことができれば問題なく実現できると思う。 施設の方では持ち込まれるごみの量についてデータとして把握しているのか。 把握している。 搬入量やそのうちの焼却量についてのデータは把握している。 ごみの焼却に伴うCO2について、焼却施設は佐渡市内にクリーンセンター1つしかないが、CO2の排出量については毎回ごみの質も変わるため、CO2排出量を算出するとすると環境省が出している指標を用いたデータなどを参考にするしかない。
A委員 渡邊係長 A委員 渡邊係長	実際煙突から排出されるCO2の量が測定できるシステムがないので難しいところである。 理論値かもしれないが、指標からの計算上のデータは算出できるということか。 おっしゃるとおりである。 それならば、排出量が削減されたのか増えたのか分かる訳か。 そのとおりである。 「ごみの焼却量がこれだけ減ったから、それに伴ってCO2排出量もこれだけ減った」ということは言える。
A委員 渡邊係長 A委員	そうであれば、そのような前提ということで公表してもよいのではないか。 まだそこまでは至っていない。 CO2排出量が増えているのであれば次の手段を考えなければならないし、減っているならよりよくするという考え方で進められるのではないか。
渡邊係長 A委員	ごみの焼却量は人口に左右されるので、単純に総量が減少しても人口割では別の議論になる。 そういった条件を繋ぎ合わせるより、前提条件を示した結果として見せた方がよいと思う。 この問題は色々なファクターや要因があると思うが、その要因を全部繋ぎ合わせると厄介なことになるので、「ここはここでこういう結果だ」という形で見せて、減少幅が浅かったら、「次は別のこういう施策もやろう」という感じに進めると思う。
渡邊係長	それを月毎に出すのか年毎に出すのか、そのあたりのスパンについても整理したいと思っている。 最も出しやすいのは、指標によって算出した焼却量に対するCO2の排出量のデータを定期的にお示ししながら、「こういうふうに削減が進んでいますよ」という見せ方かなと思う。
A委員 渡邊係長 A委員 渡邊係長	昨年度のデータは月毎に出すことは可能なのか。 クリーンセンターから集計したごみの量についてはデータをもらっている。 夏は観光客もいてごみの量が増えるのではないか。 観光客というよりもゴールデンウィークや年末年始が多いようである。 大掃除であったり実家の片づけであったり、ゴールデンウィーク中もクリーンセンターは稼働しているのでごみを持ち込む人は多い。
A委員	そういう傾向の捉え方には色々な観点があって、若い人であれば一時期にAmazonがたくさん届くなどの要因もあろうかと思うが、いずれにしても、「増えているのか減っているのか」から始めるのがよいかと思う。
座長	今のお話を聞いていて、そういう変動があるから毎年の比較ができて、それでやっと増えているのか減っているのかが分かるのかもしれない。 それから、例えばゴミの量が増えると税金を余計に投入しなければならないなど、金額としての負担みたいなものの方が、CO2の量という切り口より市民には興味を持ってもらいやすいのではないか。
渡邊係長	クリーンセンターについては、令和9年度までの基幹改良工事を始めたところであるが、環境省の今

椎室長	の基準で「CO2をなるべく出さないようなシステムにしない」というものがあるので、今までの設備と工事による令和8年度以降の設備とが違ってくる。そのあたりも加味しながらという形にはなるかと思う。 ごみの総量は減っていないけど、施設が改善されて設備がよかったからCO2は減るということもあるのか。
渡邊係長	あるかと思う。
A委員	そういうデータはどんどん公表して、「燃やす量が増えてます」「ごみの量が増えてます」というアナウンスをしていけばよいと思う。 そうすると、もしかしたら気づく人たち1人1人が、「スーパーのレジ袋をもらうのをやめよう」とか、「マイバックを持参しよう」とか、少しずつ気づきが入るのではないか。
渡邊係長	CO2という表現があまりよくない。 恐らく、佐渡市全体のCO2排出量から考えると、ごみの焼却炉から出ているCO2など本当にわずかである。
A委員 副座長	グリーンもブルーもあるから全部吸ってくれるので、佐渡市として考えれば全然問題はないと思う。 純粋に学術的に完璧なデータを出すのは無理かと思うし、目的は「CO2を削減しましょう」という啓もう活動をしなが、少しずつ「いい環境を作っていきましょう」ということなので、ごみ量と焼却量を公表して、そこから推計のCO2は前年度同月比で数年間分を比較する形になると思うが、人口で割ればかなり均されると思うので、そういう意味でいうと、人口の動態とごみの量やCO2の量はほぼイコールになると思うが、その差が表せるのであれば、「それはこの活動によって出たのではないか」とか、「設備をよりよくしたのでこういうデータになった」とか、いずれにしても全て仮説は立てられる。 それならすぐにでも公表してもよいではないかと思っている。 前月と比較しても意味がないということはお話を聞いてよく分かった。
A委員 渡邊係長	「ごみが増えてます」とか、その程度でよいのではないか。 シンプルに、「燃やすごみの量はこれくらいでした」「これくらいの量だとだいたいこれくらいのCO2が削減できました」というような形か。
副座長	それを佐渡市のHPで公表すればよいと思う。
B委員	単純な話だが、HPに公表する時に、「どうしてごみが減るとありがたいのか」というそもそも論を皆さまが理解されているのか疑問である。 CO2削減は地球規模で考えなければならず、佐渡市だけが減少したところで何ありがたいのかというごみの削減を進めるためのきっかけとなるものは何か。 色々なことを言っているから削減することはよいと思うだけで、「去年はこれだけ言いました。その結果これだけ特になりました」というものまで見えるようにしてもらえると、「この取組は進めた方がよいのではないか」という動機づけにもなる。 今はチグハグな部分もあって、野焼きは禁止されているが雑草を刈ると燃やすごみになるので、ごみ袋を20も30も作ることになる。 「これってどうなんだろう」というような思いもあるので、そういったあたりも関係の皆さんと方向性を考えていただけるとありがたい。
C委員	ごみの再利用に関連してずっと思ってるけどできないことがあって、コンポストの補助の件は過去にも実施されていたが、それは住居環境によっては置けない人もいるし、管理が大変だという課題もあったが、電力を使用する生ごみ処理機のようなものは、初期費用やランニングコスト考えるととてもとても財政の面で無理なのかもしれないが、使用している友人の家に行くと、卵が肥料になって畑によい作物がどんどん出たりしている。

	雑草もそうであるが、秋の落ち葉も全部袋に入れて、石油で作ったものをまた石油を使って燃やして煙を出しているが、言っていることと逆のことをしていることが私自身はすごく辛く、3年くらい前の雪害の時に竹を集める場所が市内に何か所も用意されたが、あんな感じで、むした雑草や拾った落ち葉を無理矢理石油で燃やすのではなく、堆肥化させるようなシステムが作れないものかとずっと思っている。 雑草とか切った木とか、結構な量がある。
A委員	鎌倉市では市役所に集めて、「ご自由にお持ちください」というふうにしている。
C委員	恐らく、薪になる木であれば欲しい人もいるのではないかと思う。
	もったいないと思いながら日々生活している。
副座長	お聞きするが、分かりやすいメリットとしてごみが減ればごみ焼却施設で使う燃料費が安くなる。燃料費はどのくらいかけているのか。
渡邊係長	今すぐに数値は出ない。
副座長	結構な費用をかけているのではないか。
渡邊係長	特に水分が多いと燃料を多く使用しなければならない。
副座長	例えば、「燃料費が削減できたのでごみ処理料金も連動して安くします」といったことが明確に示せると、啓もう活動としてはプラスになると思う。
	分かりやすいことが大事である。
安田係長	CO2の話も含めてであるが、先ほどの「3R」もあるが、実際に焼却施設で焼却するごみの中身について、結局は袋を開いてみないと分からない。
	全国的に見ても、生ごみであれば大体40%程度といった指標はあるが、例えば、「衣料をリユースしました」といっても、衣料のリユースによってごみが何%減ったのか、実際に調査することは難しく、なかなか見える化に繋がらないという難しさもある。
	マイバックの取組についても、レジ袋の総量がどれだけ減ったのかが見えてこない。
	実際にお店でレジ袋を断った割合からマイバックの持参率は84%くらいとお示しているが、実際ごみ量としては減っているのか減っていないのかは焼却施設において把握は難しい。
副座長	それはもう仕方のないことで、不可能なことを追い求めても調査コストがかさむだけである。
A委員	住民は嫌がるが、ものすごく細かく分類してごみを出させるようにすればよい。
	恐らく東京も含めて首都圏はものすごく細かい。
	「この日はこれしか出せない」という感じにすると計算しやすくなる。
安田係長	それなら、項目別に搬入量として計測が可能である。
副座長	今は結論として、「ごみがこれだけ減りました」「CO2がこれだけ減りました」「それによって燃料がこれだけ減りました」というだけでも全然インパクトがある。
	それが何によって減ったのかを追跡するためには、恐らくごみの分別システムみたいなところから始めないと無理なのではないか。
椎室長	KPIについて確認させていただきたい。
	令和8年度からHPのビュー数がKPIとなっている。
	ということはこの今年度中にはサイト構築され、令和8年度には稼働するという理解でよろしいか。
渡邊係長	市HPの環境対策課のページにそういうコンテンツを立ち上げるイメージと思う。
副座長	1ページでよいと思う。
	そんな特設サイトを作るような必要はないと思う。
A委員	数字だけでなく文書で見せる形でもよいのではないか。

椎室長	見せ方のイメージはできないが、スケジュール的には今年度に構築し、来年度には閲覧できるような形か。 計画そのものを更新する必要があるので、令和8年度に向けて内容を書き換える作業もあるので、スケジュール的に前倒しあるいは後退することもあると思うが、現時点ではそういうスケジュール感ということで理解する。
渡邊係長	ちなみに、「CO2」ということであれば総合政策課再エネ推進室のゼロカーボンの方ではこういう見える化の動きはないのか。
椎室長	総合政策課再エネ推進室においてCO2排出量削減の見える化に取り組むという話は聞いていない。
渡邊係長	担当課について、最初は生活環境課と一緒に総合政策課と書いてあったと思う。
椎室長	担当課については色々お話を聞いて整理を進めてきたところで、現在の内容に落ちついている認識である。
渡邊係長	こちらも焼却施設のCO2排出量のみに限定するのはいかがかといった議論が内部であったところである。
座長	自らが出したごみと直結しているので、それはそれで市民にとって意味があると思う。 「CO2の量としてどうなのか」という疑問はあるが、CO2というよりもごみ焼却に係るコストをどれくらい下げるのかという観点の方が市民の方には関心があると思う。 もし焼却量や回収量が分かるのであればそれを公表しながら、前年比と見比べながら、「幾ら減った」とか、「幾らかかっている」とか、お金に関する情報を市HPに載せるだけでもよいのではないか。
椎室長	見せ方については内部でも協議いただき、横串でも色々な見せ方ができるのではないかと思う。
副座長	最後にもう1点。 資料P.9の「前年度からの改善点、今後の計画及び内容」を読むと、「市民の日々のごみ削減の色々な取組がどのようにCO2削減に影響してるのか、色々な活動がどのように影響するのかについて見える化する」と読めなくもない。 今回は懇談会からの提言内容を踏まえ、「まず見える化する」程度に書き換えてもよいのではないか。 今記載されている内容はかなり難しいことをやられる印象である。
渡邊係長	コストの面もある。
副座長	そのとおりである。 1度作ったものを変更するのは難しいと思うが、「懇談会から提言をいただいたので変更しました」という説明がよいのではないか。
渡邊係長	どこに市民のニーズがあるのかということである。
副座長	「懇談会にて委員の人からそう言われたので直します。もっと具体化しました」という感じに調整していただければよいのではないか。
A委員	市民のニーズや意見をどんどん取り入れた方がよい。 ちょっとした用意は必要になると思うが、雑草や落ち葉を堆肥化するのはとてもよい意見だと思う。
安田係長	先ほどの木の枝の話までは進んでいないが、実は市民に月極で貸し出している畑があって、そこに例えば段ボールコンポストの仕上がった土を好きに置いてもらおうという話が今盛り上がっているところである。
C委員	ごみを削減する取組について、「昨年は市民1人あたり25円減らしたからごみ袋を1枚ずつプレゼント」という企画があれば、私なら「今年は1枚もらえたから、来年は3枚もらえるように減らそう」と思う。

椎室長	それでは、少し時間を超過しているのでここまでにしたい。 今年度中に計画を書き換える必要がある。 内容を現実的なものに変えていくことも必要と思うので、そのあたり皆さまにご協力をお願いしたい。 本日はご多忙のところ懇談会にご協力いただき感謝申し上げます。 3) 担当課ヒアリング【総合政策課再エネ推進室】
椎室長 藤井室長	それでは担当者より説明を求める。 今回、デジタル活用計画の中に記載しているエネルギーマネジメントシステム（EMS）の整備の進捗についてお話しさせていただく。 そもそも佐渡市については令和元年度に第1回脱炭素先行地域に選定されており、その事業をもとにしたデジタル活用の中の1つとして整理している。 基本的には、佐渡市が国に提案している脱炭素事業の内容については脱炭素と同時に防災強化を行っているというものになる。 佐渡市のエネルギー構造については94%が火力発電に依存している状態である。 併せて、本土と接続してないため緊急の状態になった時に復旧が遅れるといったことも考えられるため、再エネを導入し、そういったところの電力活用や、CO2削減とあわせて防災強化を図るところを提案させていただき、第1回の選定地域になったという状況である。 このEMSの検討については現在行っている先行地域の根幹の部分である。 各支所・行政SCといった佐渡市の10拠点に、太陽光発電設備と大型の蓄電池を令和6年度に全て構築を完了している状態である。 その蓄電池に使うエネルギーを佐渡市内でうまく調整しながらEMSを導入し、みなしになってしまうが必要な場所へ持っていけるような形にできないかと考えている。 通常は、基本的に施設で使うべき地域稼働、災害時に大型蓄電池を活用した電力供給を行う。 電力供給については、東北電力の送電線が駄目になったところを想定している。 よって、この活用計画の中にEV自動車の項目もあるが、そのあたりと連携しながら、基本的にEV自動車でも電力途絶地へ電気を運ぶという仕組みづくりを考えている。 これについては、防災課や関係課と協議しながら活用計画を進める必要があると考えている。 令和4～6年までは、基本的に予定どおりに進んでいる状態で、佐渡市の施設、支所・行政SC及び避難所関係で両津小学校、炊き出しに活用できるのではないかとということで給食センターあたりを整備し、現在18施設に進んでいるところである。 令和6年度の目標14に対し実績は18となっている。 令和7～9年度までに整備を全て終わらせる考えである。 全体で54施設を整備することになるが、これについては主に防災の拠点と避難所関係、小中学校関係を中心に全54施設に太陽光パネルと蓄電池を整備することを考えており、令和10年度から運用開始できるよう調整している。 基本的にはこの施設全てにEMSを導入し、その中で東北電力といった送電事業者と調整している状況ではあるが、まず令和10年度までは施設におけるエネルギーマネジメントが主になる。 施設内の電力の供給や蓄電池側の需要のバランスをEMSが自動で振り分け、建物に必要な電力と1番高効率で各種調整するのがEMSになる。 令和10年度までに東北電力を含めた諸々の施設関係と調整し、佐渡市全体に必要な部分に

	電力がうまく調整できるような形が作れないかというところで動いている。 太陽光発電について、今は主に太陽光発電で我々は動いているが、電力が発電される時間帯が限られてしまったため、東北電力に一気に負荷がかかってしまい、機械全体に悪い影響が出る可能性もあることから、大型蓄電池を活用し、全体的に電力を調整力として、佐渡市内に必要な電力が回せるような形づくりも併せて目指しているところである。 EMSについての説明は以上である。 KPIについては前倒しで進んでいるという理解でよい。 そのとおりである。 ここはまだ計画が出来上がっていなかった部分なので随時更新したいと思うが、令和7年度に小学校関係7箇所、令和8年度に小・中学校18箇所、令和9年度に残りの全箇所を整備し、令和10年度から稼働できればよいと考えている。
椎室長	
藤井室長	
椎室長	「脱炭素先行地域計画提案概要」を見ると、市内全域の公共施設や耕作放棄地といった125の施設群に太陽光パネルや蓄電池等を導入すると記載されているが、今ほどのご説明がその125施設のうちの54施設ということか。
藤井室長	そのとおりである。 あくまで我々が計画している事業の中の1つの項目としてEMSの部分に記載している。 それから、今ほどお話されたとおり付随する整備として佐渡市の遊休地があるので、そこを太陽光発電設備も含めながら、全体的な佐渡市のエネルギー需要の形づくりを整理できないかと考えている。 基本的にはCO2削減を表向きの形づくりとしているが、実際には佐渡市の中でお金が循環するような形づくりを目標としており、そことEV自動車の政策をうまく合わせて佐渡市の形づくりができないかと、基本的には令和12年度までの中で動きを作っていきたいと考えている。
A委員	令和12年度に火力発電の発電量は大幅減るのか。
藤井室長	今火力発電の出力が5万3,000kWほどと思うが、基本的には縮小にはならないと思う。 ただ、焚き減らし調整による形づくりはもしかしたらできるのかなというところで整理している。
A委員	CO2の話だとそこは加味するとよいのかもしれないが、東北電力との関係もあるので難しいと思う。
藤井室長	もう1点、家庭用の太陽光パネルは佐渡市ではあまり見ないが増えてきたらどうするのか。 佐渡市でかなり前から住宅向けの太陽光パネル整備補助事業を実施しており、近年徐々に設置する方が増えてきているイメージであるし、新築においては自然に設置する方向性の方もいるような話も伺っている。
A委員	その時にエコキュートのオール電化のような形にしてもよいのか。
藤井室長	太陽光パネルの補助金プラス高効率エネルギーはエコキュートやそういったものもあわせて補助させていただいているし、EV自動車の補助も一緒に進めさせていただいている状況である。
A委員	スマートメーターからも恐らく家庭で溢れた電力は蓄電池に戻せると思う。
藤井室長	そのとおりである。
A委員	スマートメーターもどんどん家庭に普及させたいところかと思う。
C委員	EMSについて、まず教育施設から導入しているような説明があったが、将来的にもう統廃合が決まってるような学校に設置することはないという理解でよい。
藤井室長	統廃合の話は令和4年頃から進んできていると思うが、小学校関係は概ね固まってきたようなイメージなので、基本的に今後残るところが整備の対象になっている。
C委員	新たに整備した途端に廃校になるような無駄な税金の使い方はしてほしくないと思う。
藤井室長	承知している。

C委員 椎室長	感謝申し上げる。 防災の観点で、EMSに付随して財産管理課では公用車をEV自動車に変えていって、災害の際にはそれぞれの集落にEV自動車を持って行って、V2Hによって車から家庭用電源が使えるようになるというのが全体の流れか。
藤井室長 椎室長	そのとおりである。 今は個人の方でもEV自動車を導入される方がいると思うが、例えば災害時に「電気を使わせてください」というようなお話はあるのか。
藤井室長	基本的に補助金を活用された方々については、太陽光と蓄電池と一緒に導入するのが基本的な形で、そこにEV自動車が付くという3点セットで整備された方が多い状況であり、災害時には各拠点の現地の蓄電池を活用した開放を目標に置いているので、避難所に行けばそれが可能になるような対策を整理している状況である。
A委員	素晴らしい取組である。 エネルギーの扱いの中で佐渡市の環境がそうさせているのだと思うが、防災を1番の軸に掲げている中でEMSの作り方そのものが素晴らしい。
椎室長	逆に課題はあるのか。 自らのエネルギー政策への無知さ加減を棚に上げて言うが、何かものすごいことをやっているのもっともっと宣伝していった方がいいのではないかと勝手に思ったりしている。
A委員 藤井室長	課題はコストか。 コストについては総事業費60数億円のうち国からの補助が約43億円という流れで整備している。 佐渡市の財源からお金が出ないような仕様になっており、PPA事業という形で佐渡市が敷地や建物の屋根を事業者に貸し出して設備を整備してもらい、その電気だけは佐渡市が買うというような仕組みになっており、約20年間電気料として支払っていく形で財政負担を平準化する流れである。 また、そもそもうまく進められれば東北電力の電気料より下げることが可能になることから、そういったところで財政の部分も含めながら調整している。 根本的にこの事業の難しいところは、佐渡市が離島ということで本土で出来ることが実際には出来ないことが多々あるということである。 まず佐渡市には電気を小売りする事業者がいない状況である。 本土では小売事業者として、例えば東北電力があって仮に地域電力という小売事業者ができれば消費者は電力の自由選択が可能となるが、佐渡市では基本的にそういうことができない。 これについては法律の占める部分がかなり大きい状況で、新しい形づくりをどのように進めるべきかについて環境省や経済産業省と相談しながら、現状は「みなし」という形の整備の部分も正直あるが、できるだけそちらに近づけられる形づくりができないかと考えている。 今現状として、佐渡市から本土に出るエネルギー関係のお金は97億円くらいで、そのうち市外のお金はその半分である。 ほとんど佐渡市には電力関係のお金が回らない。 全て市外から買っている状況なので、佐渡市内に何%かでも電力循環ができる体制づくりができないかは最終的な目標になっていて、電力小売事業者のような電力を整備できる事業者がいると市民の方々は電気を選べるようになったり、雇用の拡充や様々な波及効果が見込めるので、そのあたりを佐渡市の政策の中に組み込んで、最終的には佐渡市内で何%分でも回るような形ができないかと考えている。 また、それによって同時に防災強化を図るところで、各協議団体と話をしているところである。

椎室長	そうすると、電力の供給について、私は防災のみに特化しているのかなと思っていたがそういう訳ではないということか。
藤井室長	そのとおりである。 まずは公共施設から順次進め、佐渡市にお金が循環する形を作っていかなないと結局一過性のもので終わってしまう。
B委員	自分たちのところでも自家発電を導入しているが蓄電池の寿命が短い。 今後も国に見放されないように気を付けないと、メンテナンスに相当の費用を要する。 太陽光パネルについても寿命があるから替えていかなければならない。 メンテナンスに要する財源についてもしっかりと確保しておかないと、いずれ人が減って電気を使う人もいなくなり、補助が打ち切られたというようなことになると寂しい話になる。 そのあたりも気を付けながら是非とも継続いただきたい。
藤井室長	おっしゃるとおり、そのあたりは継続して国へお願いしていかなければならない部分であるし、我々のような市町村が今この時期多いため、20年後には廃材であったり処分であったりといった問題が出てくるし、今現状の太陽光のFIT制度が始まってちょうど更新時期のようなところにとこ来ているので、そういった問題については国にお話ししながら進めていきたい。
B委員	もう1点、防災について。 これはデジタル広報室にもお願いしたいが、避難所が開設された時に電気はあっても情報系の設備がまったくないところがあって、体育館ではテレビも観れないしWi-Fiも飛んでいない。 そのあたりも包括的に対策方法を考えていただきたい。
椎室長 副座長	指定避難所のWi-Fi設備については議会からも要望があったはずである。 皆さんとほぼ被っているが2点ほど。 本当に継続できるのかについて、事業計画がどこまで精密に作られているのかが全く分からない。 やるべきことだというお話であり、絶対やるべきだと思うが、梯子を外されることはよくある話である。 10～20年後に負債を未来の子どもたちに負わせることになるので、そこに関してしっかりと事業計画をどこまで精密に作られているのかについて危惧している。 例えば、事業で納品するような業者さんたちはいいことばかりを言う。 そうではなくて、例えば徹底的に経営者の目線からチェックした事業計画が作られているのか。 業者さんたちがよく持ってくるモデルのような、「こういう感じで20年でペイできますよ」というようなものは嘘っぱちであることが多いので、そこはチェックされて作られているのか。
藤井室長	もちろんそのあたりは非常に大事になってくるので、地元の金融機関等々も関りながらの事業計画の整理になると思うので、今進めているところである。 そもそも設備自体は佐渡市のものではないことが前提である。 よって、監理も維持管理も行わないし、その他諸々全て民間事業者の事業管理計画の中に納まっている。
副座長	小中学校に入るが設備は小中学校が持つのではなく、あくまでその事業所が責任を持つということか。
藤井室長	その流れの中で最終的に何かが転んだとしても傷は浅くなるのかなというところはある。 全体的な計画として長期計画になるので、どうしても会社運営が途中でおかしくなるようなところが出てくると、保険対応をしっかりといただくという形で契約状況まで持っていくという流れになっている。
副座長	そもその事業計画のところを本当にしっかりと詰めておいていただきたいのが1点目。 2点目は先ほど申し上げたが、学校の統廃合については大体見えてきているとの回答であった。

	実際、市が想定してるよりもっと早く統廃合しないとまずいのではないかという感覚である。 今回、市内小中学校のHPを寄贈という形で21校分全て作成させていただいたが、佐渡市の出生数は140人である。 実は我が社も新潟にオフィスを作ったところ社員の佐渡からの大脱出が始まっていて、最大の理由がやはり教育であった。 その理由の1つは同級生がいないということだった。 クラブチームも組めないし、せめて同級生が20人くらいいるようなところで育てたいと、子連れの社員は新潟オフィスへの転勤願を出してきている。 同級生が1人2人しかいないような小学校が21あっても通いやすいかもしれないし、色々な意見があるので一概には言えないが、そこに懸念を持って若者が離脱するという現状が少なくとも当社では見えてきて、そうなってくると、もっと統廃合が早まるのではないかという懸念について佐渡市で何か考えていることはあるのか。
藤井室長	そのあたりも見越して、統廃合があった場合には学校以外の別の施設の屋上等を貸し出すことにしており、そこへの設備の移転についても考えてもらうよう契約書の中で整理している。
副座長 藤井室長	統廃合が加速することを織り込み済みとは言えないと思うが、理解した。 代替施設は用意するという契約のもと20年間調整するという形である。 基本的には設備の移転については業者負担である。
副座長	業者が潰れてしまうのはどうしようもない。 それは大きなところをお願いするしかない。
藤井室長 A委員	そのとおりである。 先ほど話のあった蓄電池については難しいと思う。 国は今どんどん先行してお金を出しているが、徐々に日本全国色々なところに普及したらお金を切れると思う。
	それを見越してやらないかというそうではなく、特に佐渡市の場合はやらなくてはならないと思う。 蓄電池を替えるタイミングがあるので、何10億円もする蓄電池かと思うが国のお金でまとめて更新してしまえばよいと思う。 ただ、そのタイミングがいつなのかは誰も保障できない。 その中でも、もちろん日本メーカーが一生懸命作ればよいがさほど一生懸命作っていないので、海外からも買わなければならないという事情もあり、色々な問題がある中でテクノロジーも進化するので、今の大きさと容量がもっと小さくて大容量になるかもしれないし、佐渡市の場合は分散型で考えているので、1個の大きな蓄電池ではなくて、もっと家にも置けるようなものであったり、無人の田んぼに置けるようなものであったり、テクノロジーの進化も含めて検討を進めていけばよいと思う。
藤井室長	そういうことによってリスクを取り去っていくという考え方でよいと思う。 おっしゃるとおり、現状はほとんど海外である。 日本のものが高価なためにほとんどが海外から来ている状況である。 併せて、大型蓄電池然り太陽光然り、20年後にはまた新たなエネルギー体系というものが確実に出てくると思うので、今回のPPA事業そのものについては設置から20年後撤去までというような一連の計画になる。 撤去も含めて今回の仕様になった。 そうすると、全体的な佐渡市の構築を進めていく流れであれば、2050年手前から新しいエネルギー体系の構築を5～6年を要してかけて進めるものと今考えている。

副座長	もう1点。 先ほどから同じことを言っているが、これは本当に進めるべきと思う。 恐らくこれを進めていく中で、もうもしかすると「安全性が云々」「火災が発生したら云々」言う人が現れると思う。 ただ、2018年時点でこの島から年間大体500億円のお金が出てしまっている。 今の話では、もしかするとそのうちの10分の1の45億円が電力関係ということか。
藤井室長 副座長	97億円が佐渡から出てしまっているエネルギー関係のお金である。 実態はその半分というお話があったので、45億円が佐渡の外に出ているとするとこの島の赤字の8～9%が電力関係かもしれない。
藤井室長 副座長	電力関係であつたりエネルギー関係・分野であつたりである。 それが解決できるのであればこの島の未来が見えてくるので、正直色々な人が色々なことを言うと思うが、やるしかないというふうに思っているので、本当に事業計画はしっかりと抜かりなく、誰かに「見たことか」と言われるような隙をなくして前進してほしいと思う。 意見というより応援コメントである。
藤井室長 椎室長	承知した。 それでは、少し時間を超過しているのでこまめとする。 今年度中に計画を書き換える必要があるので、また色々のご協力をお願いするかと思う。 本日はご多忙のところ懇談会にご協力いただき感謝申し上げます。 3) 担当課ヒアリング【財産管理課】
椎室長 中川主任	それでは担当者より説明を求める。 公共施設の適正化マネジメントについてであるが、実質的に現在進めていることは公共施設台帳の整備が主なものとなる。 今までの公共施設台帳は過去にAccessをベースとして構築されたものがあり、そもそもAccess自体が属人的であるため、データの更新ができなくはないものの数値が少しずつおかしいことになってきているという現状がある。 また、ライセンスの問題で今私が使っている端末でしか扱えず、私以外の端末からはデータベースにアクセスすることができないといった問題もあった。 そこで昨年度、プリザンターというノーコード・ローコードツールを用いてこの台帳を整備し、まずは誰もがが使える誰もがアクセスできるような体制を構築しようということで取り組んだ。 今はある程度Accessで扱っていたような項目を格納する器は構築し、テストでデータを入れ込んでみてその都度おかしいところがあれば修正しながら調整している。 扱うデータのイメージとしては、「佐渡市役所本庁舎」の場合、まず本庁舎全体の施設情報、面積、それから補助金の活用の有無など諸々、佐渡市役所本庁舎全体としてのデータが格納されている。 そのほか、車庫棟であつたり第2庁舎であつたり、「施設」と「棟」という項目で分かれているので、「棟」については別サイトを連携させる形で構築している。 佐渡市では「公共施設の個別施設計画」を策定しているがその内容も入れ込んでいて、各施設の劣化状況も確認できるようになっている。 また、収支の状況も確認できるほか、利用実態については地区別・年度別に確認することができる

	など、今保有している台帳のデータを移しこんでいるのが実態である。 現在は各施設の内容については全庁から問い合わせがあって、PDF等のデータで情報提供を行っているが、新たな台帳が整備できれば職員全員でこの台帳を共有することができるようになる。 また、毎年度個別施設計画の更新ということで各施設の状況等について担当課より報告をもらっているが、今後は担当者が直接台帳にアクセスしてデータ入力を行うことが可能になると考えている。 さらに、これだけの数値が全て揃えば、公共施設の適正化を図る上での分析等の資料についても出しやすくなると考えている。 今はAccessを使用しているので実際にどうやってデータをサポートしていくのか、データが多すぎてどれがどれなのか分からない状況であるので、その点についても今後は誰もが使えるような形にできるのではないかと考えている。 現状はこのような感じでデータを入れ込んでいくという作業を行っている。 今後の展望について、可能であれば施設管理課において入館者の記録や料金計算などもプリンター上で管理できれば、施設管理課に利用実態や収支について状況調査を行う必要がなくなる。 現在、文化スポーツ課より博物館の入館記録の日計の作成依頼があり、私の方で1年間分を作成してデータを入れ込めましたが、これを今のプリンター上の台帳側に取り込むことが今後の展望の1つである。 それから、今後施設管理課から情報を集約して業務の効率化を図る上で、可能であれば維持管理契約についても今の台帳にリンクするようにし、例えばシルバー人材センターに委託している契約本数は恐らく100本くらいあると思うが、そのあたりを一本化・集約化していくことによって事務の効率化を図るとか、そういったところにも繋げていけたらということが今後の展望である。 佐渡市は公共施設がすごく多くて、この取組のデジタル活用計画上のKPIを見ると、令和7年度までには先ほどの棟数でいうと100棟の情報をプリンター上に入れ込むという目標になっている。 令和6年度は目標を先倒しして、10棟近くのデータを入れ込んでいます。 今の状態だと、まだ効果としては限定的かもしれないが、公共施設が持つデータは今の説明のとおり、入館者数であったり、その利用圏域であったり、利用料金はもちろんランニングコスト、経過年数、劣化具合など色々なデータがこの後の適正配置の検討のための基礎資料になるが、そのデータは施設担当課が全てばらばらに保有している。 財産管理課においてデータの集約を行ってはいるが、これを集約する時に、施設管理課にExcelの調査票をばら撒いて、施設管理課が1カ月程度を要して数字を入力したら、今度はそれを吸い上げるという作業が今までの流れであったが、プリンターを使うと施設担当課がプリンターにアクセスし、それぞれのフォームに必要な数字を入れれば完了という形になる。 または、先ほど申し上げたとおり、博物館のようにリアルタイムの数字を入れ込んでしまうというのも1つである。 入館者についても各施設で管理しているが、大体が昔ながらの大きな紙の台帳で管理していたりするが、そういうところまでプリンター上で管理できるようになると非常に効率的にもなる。 また、各々の施設の今後の在り方について施設担当課が考える余裕がなく、何となくその負担が財産管理課に偏っているが、そういう意味においてもデータを持っている施設管理課がしっかりと現状を把握できるという利点にも繋がる取組である。 この後は、時間をかけて全施設のデータを入れ込んでいくような考えか。 CSVでインポートできるので、施設台帳だけであれば早々に整備できる見込みである。 「施設」のサイトと「棟」のサイトがあるので、インポートした際にしっかりと連携しているか確認し問題
椎室長	
中川主任	
椎室長	
中川主任	

椎室長	がなければよいと思う。 それから、もう1つの利点として業務の引継ぎをブリザンターで行っていくということがある。 今は担当者がこういったリテラシーに長けていて新たなツールを問題なく使えるが、もし担当者がデジタルを使ったこともない人になった場合、属人化した今までのシステムよりは引継ぎやすいのではないかとこのところが期待できるのかという思いはある。
中川主任	そのとおりである。 特段コードを書かずに感覚的に作成できるツールなので、これまでよりはよいのではないと思う。
椎室長 C委員	現在の取組内容及び展望等についてはこのようなところである。 システム以前の問題についてお聞きたい。 公共施設について、民間への払い下げや指定管理などによって施設を手放すということに関しては進捗しているのか。
中川主任	計画として行政財産の廃止については目標より遅れている。 面積単位で目標値を立てているので、面積の大きい施設が廃止になると一気に進捗することはあるが現状は大分遅れている。
C委員	行政として維持してほしい施設と、無料でもよいので民間に払い下げてほしいと思うような施設と、私の中では分かれている。
中川主任	産業系の施設については行政関与の必要性が低いとは思いますが、民間が引き受けてくれるのかという問題はあある。
座長	令和5年度に「公共施設あり方検討会議」という全ての公共施設の削減についての議論があった。 その時に1つ1つの施設について耐用年数や利用実態に基づき議論したが、その中で民間が持つべき施設についての意見もあったが、「この施設を活用したいと思う民間はいるのか」と具体的に考えていくと、やはりなかなか利益が生み出せない施設が多いので、ただ、「それを議論する場があってもよいのではないか」という話はあった。
C委員 座長	既存の目的のとおり地使用せずとも、活用方法を民間が考えればよいのではないか。 目的外使用というのがネックになっていて、目的を持って補助金を使って建てた施設だったりすると譲渡できないという課題があった。 特区など、目的外使用を緩和できるような考え方ができたらよいのかもしれない。
C委員 座長 副座長	理解した。 そういうふうに考えられることが重要である。 データベース管理ソフトを自分たちでプリンターを使って作り始めたということで素晴らしいと思う。 確認であるが、あくまでローカルで構築していてインターネットには一切繋いでいないということか。
中川主任 副座長	そのとおりである。 そうであったとしてもCVEに載っている脆弱性に関してのバージョンアップだけはやっておいた方がよいと思うがそこは管理されているのか。
椎室長 副座長	その管理についてはデジタル広報室の所管である。 それが分かれているのはよろしくないと思う。 アップデートは統一しておかないと、勝手にアップデートされるとまずいのではないか。
中川主任 副座長	そうかと思う。 恐らく今のお話ではバージョンアップも全く行っておらず、今使い始めたばかりなので大丈夫かと思うが、今確認すると2024年も幾つかのアップデート情報が出ているので、どうやって脆弱性を潰すのかという対策は決めておいた方がよい。

中川主任 副座長	また、業務効率化をいわゆる庁舎内でできるのはすごいことだと思うが、まず何を効率化できるのかというリストアップができてるのかということと、その優先順位をどのように決めているのかということはされてるのか。 先ほど博物館のお話があったが、色々な部署から「こういうことができたらいいな」というお助けマンのようになっているのかもしれないが、効率化しなければならない優先順位が高いものを決めてから動く方がよいのではないかなと思いながら聞いていた。 そのとおりである。 それから脱線するが、公共施設については廃校舎が高過ぎて利用できないので何とかしてもらいたいという思いである。
椎室長	公共施設の個別施設計画の所管が財産管理課かもしれないが、基本的に施設の方針を考えるのは施設管理課である。 しかし、この手の話になると財産管理課に全ての施設の方針を委ねられているようで非常に厳しい思いをしている。
副座長 中川主任	つまり、色々なところから「これやって」と言われたことに対して優先順位を付けづらいということか。 優先順位についてもともと考えていたのは、台帳整理が第一である。 整理後は、先ほどの博物館の例のとおり、施設管理課にツール作成してそのデータを自動的に吸い上げる仕組みを作りたいが、施設管理課がやる気を出してくれないと財産管理課で勝手に器を作って「ここにデータを入れてください」と言っても恐らく使われない。 今回は博物館の方からアプローチいただいたので要望に応える使いやすい形を作ってなおかつ吸い上げる方法をテストというか、モデルケースのような形で一旦やってみたいというのが1つである。 今2点あって優先順位が付けられないが、もう1つはプリンター上に色々と契約内容のデータを連携させることで、類似業務での同一業者との契約を洗い出し、契約の集約化の検討材料として業務の効率化に繋がると考える。 今はまだ優先順位は付けられていない。
副座長	そこはご持論も色々あると思うので、外からうかがい知れない色々な事情があるとは思いますが、やはりそれによって皆さんの残業が減るとか、明らかに人件費的にコストダウンできるという費用対効果が高いところからDX化していくべきだと思う。 そうすると、「この指とまれ方式」ではDXの効果が低くてもやる気のあるところからやるという話になって、こういうシステム開発で往々にしてあるが、先にやる気のあるところから進めてしまうとそれがデファクトスタンダード（事実上の標準）になるので、本来のフォーマルでない仕組みが先に整備されて他がそれに合わせるようになってしまうと、後々よろしくない。 これは多分、総合政策課の役割ではないのか。
太田課長	要はご用聞きではないが、「やりますかやしませんか」を突きつけて、「やります」と言わせるのである。 行政改革の部分なのだと思う。 なので、例えばだが、今回我々がつくるこのシステムを使って、WordとExcelを使って作った事務を平準化できるようなイメージを持っている。 「こうすればできるよ」というのをまず見せてあげると、追従できることもあるのではないかと期待している部分もある。
副座長 椎室長	先ほどおっしゃった、「成功モデルを見せてあげないと」という話だとは思いますが、トップダウンで進めて行くしかないのではないかなという気はしている。 そのとおりかと思う。

副座長 B委員	10年くらいかけてゆっくり進んでいたら、今作っているものも時代遅れになってしまう。 ノーコード・ローコードツールは確かに特定の職員に業務が固まらないためにはよいお話と思うが、逆に言うとなんか勝手にいじったりすると目も当てられないような状況になる。
E委員	なおかつシステムに入れる数字を作るために自分でまたExcelを作り出したりするとそれもよろしくないで、できればプロジェクトチームのように各課から集まるような感じで、「今度こういうものが欲しい」というようなお話も先ほどあったが、優先順位を付けたり、誰が直すのかを決めたり、そのあたりはきっちり決めていって、必要であれば「こういうふうなコンセプトで作りました」という書き物を残しておかないと、担当が変わるときに、「全てここに書いてある」「こういうコンセプトで作った」と言っても、仕事分からない人には近寄りたがいかもしれないので、そのあたりを今後検討していただきたい。
椎室長	恐らく中川さんはデジタルリーダーにも手挙げをされた方と思うが、先ほど言われたようなプロジェクトチームみたいなものについては、やはりデジタルリーダーのような肩書を持った皆さんを集めて進めたほうがよいのかなと思う。 おっしゃるとおりと思う。 中川主任についてはデジタルリーダーではないが、この取組についてはデジタルリーダーに限らず各課で自らの業務に課題を感じていて、それに対してノーコード・ローコードツールで業務改善を図りたいと考えている方に直接声がけしている。 財産管理課については公共施設の管理に対して中川主任から手挙げいただき、プリザンターの実践研修を受けていただいた経緯がある。
A委員	余談になるが、今年度からは「DX推進リーダー」という形で、今度は与えられた課題に対して解決に導く人材育成という取組をスタートする。 まさに明日がキックオフになるが、そこには中川主任の名前がしっかりあったと記憶している。 この取組について新潟県内の30市町村に向けてご説明いただいてもよいのではないかな。 どの市町村も悩んでいて、この管理のためにシステム入れている。 物々交換ではないが売ってもよいのではないかな。 施設の情報について市民がどう活用できるのかということを考えていて、答えは出ていないがその活用はあり得るのではないかな。
椎室長	公共施設に関するデータについては今まで以上に示しやすくはなると思う。 今までは色々なテーブルをばらばらに扱っていたと思うが、プリザンター上にあるデータは示しやすいと思う。 あとはそれを見て、民間の方や市民の方がどう活用するかということになるが、オープンデータのような形にすればよいという気はする。
A委員	そのとおりである。 何かできることがあると思う。
吉原主幹	この取組について少し補足すると、ノーコード・ローコードツールは自治体において、「私にも出来ちゃった」という感覚でアプリをつくれるツールとして伸びていて、例えばグループウェアでもキントーンもこういったツールがあるのでどんどん使われるようになってきた。 佐渡市に関してはこのプリザンターを入れているが、自治体のネットワークという意味で言うと、結構閉ざされたということもあって、これはデジタル庁も今色々と思案していて、先ほどバージョンアップの話もあったと思うが、これ自体は佐渡市の中の閉ざされた、所謂LGWANという言い方をするが、庁内にネットワークが外部から隔離された状態で立ち上がっているの、その意味ではバージョンアップの問題については安全ということが言えるが、実はこれから先の世の中は、これから出てくるAIもそうだが、

	ほとんどがクラウドである。 クラウドサービスを今度は閉ざされた庁内のネットワークに繋いでいくことになるが、そうすると今後はインターネットに晒される危険性もあるので、そのバージョンアップは各プロバイダーがしっかりやるという流れになっているが、デジタル庁からも今後の庁内ネットワークの在り方について色々と問われていて、閉ざされていたら仕事にならないからクラウドサービスを使うようになってきていて、ある程度インターネットとの整合性をとるような形にするようにという指針は出ている。 だから最終的にはそういった方向に進むと思う。 そうするとブリザンターも今はこの庁内の中に置いてあるサーバーに構築しているが、ある程度インターネットの中に見えてくるようになるし、バージョンアップもされてくるようになると思う。 今はこのブリザンターは、発信というよりは庁内の職員の見える化ツールとか便利化ツールという形になるので、ここから直接皆さんに発信することはできないが、このデータを使って例えばHPに載せたいということは可能である。 そのような使い方を中川主任は色々なパターンで使っていただいているが、この「私にも出来ちゃった」というのは、意外に出来る人が少なくて、これをどうにかDX推進リーダーを立てて、ある程度自分がある職場の非効率なところを正して直していった見える化してもらうということをこれから進めていきたいと考えている。
C委員 吉原主幹	外部から入れないようにセキュリティはしっかりしているのか。 そのとおりである。 現状はまず遮断している。 ただ、先ほど言ったように、これから先はもうとても不便である。 例えばここで皆さんに資料を見せてる端末ですがインターネットは見れない。 インターネットアクセスできないから、そうするとインターネットにアクセスするための窓をわざわざ開いたりしている。 また、皆さんからいただいたメールも、添付されたデータを直接いただけないので、中に取り込む作業を挟むなど、結構非効率なことをしている。 そこは国もやはり、「ちょっと非効率だね」という話はしているが、そこを載せ替えていくという先ほどのセキュリティのリスクをどうするのかという問題もある。 ただ確かなことは、皆さんのマイナンバーシステムだけは完全に閉域にあって、これはもう完全な個人情報なので、これ自体は絶対出ないようにになっているが、業務で使われているデータは最低限インターネットの信用性を見ていかなければならないというところで動いている。
椎室長 副座長	それでは、そろそろ時間になるが他にご意見等あるか。 最後に言おうと思っていたが、今、閉域なので安全という説明があったが安全ではないのでちゃんとバージョンアップしていただきたい。 100%のセキュリティはないので、実際行政も上場企業もセキュリティ被害に遭っている。 大体がやはりPC感染してからそこから拡大する。 それはUSB経由であったりメールであったり、メールについて今ほど外部でチェックしているとの説明があったが完璧ではないので潜り抜けることも稀にある。 可能な限り安全になるように作っているが、今は「ゼロトラスト」という考え方に基本的にはなっていて、「水際で遮断してるから絶対大丈夫です」と言っている人は大体被害に遭っている。 一応サイバーセキュリティ企業の社長である。 そういう意味で言うどうしても完璧でないので、認証だけはちゃんとしてしっかり設定してもらえれば

椎室長 A委員 椎室長 A委員 副座長 A委員 副座長 A委員 椎室長	かなり防げるのではないかと思う。 まずインターネットに繋がらないということで大分安全になるが、それを確認した上で所謂プリンターの認証機能はデフォルトだと弱いとのことなので、その設定で、ID・パスワードだけで例えば他の方々が入れるだけでなく、そこに何か多要素にするなどの設定ができるので、既にもうそのようになっているかもしれないが、それだけでも防げることが多い。 認証周りだけチェックいただけたらより安全になるのではないかと思う。 承知した。 ゆくゆくはオープンになるのか。 そういう考え方もあるが、今すぐはまだ具体的な中身は決まっていない。 3年以内に新潟県庁はβモデルへ移行予定である。 いずれにしても、どのみちサイバーセキュリティのことを考えながらということになるのではないか。 もう今からである。 先ほどのお話でも、やはり今後はクラウドに繋いでいくというのは恐らく大きな潮流ではないか。 そのとおりである。 それでは、ここまでとする。 今年度中に計画を書き換える必要があるので、また色々と皆さまにご協力をお願いすると思う。 本日はご多忙のところ懇談会にご協力いただき感謝申し上げます。 4) その他
座長	それでは、次の議事に移る。 「その他（まとめ）」とあるが、実際にヒアリングをしてみて皆さまはどのような感想をお持ちかという程度でよいのではないか。
椎室長 座長 D委員	そのとおりである。 先にD委員の方からお気づきの点などあるか。 本日は色々と聞かせていただき感謝申し上げます。 各現課の皆さん色々悩まれて進めているということが非常に分かり、とてもよい時間をいただいた。 そのほか、目標設定の仕方について、「本来、本当にそうなのか」というようなところももちろんあったりとか、本当はその先の効果をどう狙うかというようなところに対して数値的なところが本当によいのかというところであったりや少し感じる部分があったが、最後のノーコード・ローコードツールに関しては、現課も含めたこれからの広がりみたいなのところも活動として見えたので、さらに期待したいと感じたところである。 といったところで、もっと他の現課の皆さんのお話も聞けたらと、次回は伺いしながら色々なお話ができればと思う。 以上である。
椎室長	私の方から一言よろしいか。 今、D委員がおっしゃられたとおりだが、今回のヒアリングについては初めの取組になるが、「まずやってみよう」ということでやらせていただいが、デジタル広報室が考えている評価とは別建ての発表会のようか形にした方が、もっと色々な課のお話も聞けるだろうし、自由闊達な懇談という意味ではやりやすいのかなと思った。 そのほうが、デジタル広報室が現課に聞きたいことも別個に聞けるし、懇談会は懇談会で市民目線

座長 椎室長 副座長 A委員	や色々な専門的な知見からの意見交換もしやすいのかなと思ったので、そういうやり方をすると次回以降また幾つかの課に来てもらって、成果発表のような形でできるのかなと考えてみた。 他にご意見等あるか。 皆さまの目にはどのように映られたか。 有用と感じたのか、意味がないと感じたのかなど。 サドテレビで放送した方がよいのではないか。 佐渡市は今これだけ進んでいるということを市民は知らないのではないか。 提案してよろしいか。 懇談会について、今回聞いていてものすごくよかったし、この取組はこの取組よい。 もう1つは、懇談会を生かす形として、懇談会は次のステップに進んでよいのではないかと思う。 DXをより加速させるために、斜め上から来るような新しい構想のようなものをもう1回作ってもよいのかなと思った。 2030年より先のことを、何となくイメージしてもいいのかなと思った。 例えば、ずっと思っているが、離島とか島とかはサイバー空間でもっとビジネスをしてもよいのではないかと考えていて、それは金儲けだけではなくて、自立するための仕組みを作ってもいいのかなと思う。 今日の3つの話について、全てサイバー空間でデータを集めると何か色々なことができたり、インフラを持ち合って、太陽光もサイバー空間、要はWEB3の中に入れて「自由に使ってください」ということができたり、何かサイバー空間の中でできるような「佐渡WEB3」ではないが、そういうのも将来に向けて、そしてリアルな佐渡とサイバー空間の佐渡というか、どのようなイメージになるのかを妄想しても面白いのではないか。 DePINという分散型物理インフラネットワークがあるが、ブロックチェーンを使ってセキュリティもほぼ担保できるので、日本全国色々なところを見てもあまり前例がないようなテクノロジーを使って佐渡が色々なことを仕掛けていくというのはものすごくインパクトもあるし、中身は皆さんでお話していけばよいが、2030年の先のことを何かそろそろ話し合っても面白いのではという感じがした。 他の部署の方のお話も聞けば、そんなに不安にならずに安心できると思う。 そうしたら、もう少し先を考えてもよいのかなと本日は思った。
副座長 椎室長	他の部署のお話を聞くのはあと何回くらいかかるのか。 ほかの部署のってあと何回くらいかかりますか。 この後令和8年度に向けて計画の書換えをしていくが、秋口の頃であればまたこういう機会を作っても原課は嫌がらないのかなと思う。
座長	デジタルの話と、そもそも、例えば、「堆肥化する仕組みがあるといいよね」とか、「ごみの出し方はこういう方がいいよね」とか、入口はデジタルでも、結局はデジタルではないそもそものところが論点になったりする。 本日最後の取組は例外かもしれないが、デジタルという観点だけお聞きすることはすごく難しいと思う。 計画を作る委員会はあるが、逆に佐渡市の色々な政策を市民と一緒に議論しながらよりよいものに改善していくような仕組みはあるのか。
椎室長 座長	「さど未来創造・戦略推進会議」という総合計画の推進や見直しをする懇談会はある。 そこに参加しているが少し違うかなと思う。 「佐渡にとってものすごく重要だよ」という事業についてもう少し開かれた場で議論できる形があって、それが何かデジタル民主主義みたいな感じの仕組みづくりと繋がっていくというイメージである。

副座長	「佐渡市はここまで進んでます。このままいけばこういう感じでできます」ということをまず市民も知らない。
A委員	加えて、「さらに推進を加速するためにはこうした方がよいのではないか」という提言をして、それを市民の皆さんに見ていただくとか聞いていただくような。
副座長	加速のためには「将来ビジョン」を示すことである。
椎室長	それはこの懇談会から「こういうことやったらどうか」という提言を出させてもらって、例えば市民を募集して100人くらい来てもらって話をするなど考えられるのではないかな。
副座長	思い付き程度であるが、昨年度開催された 異業種交流会・佐渡サミット というような場でステージを借りられたらよいということか。
副座長	よいのではないか。
椎室長	そういうところで提言を発信していくことも考えられるのではないかな。
座長	サミットはどちらの所管なのか。
椎室長	地域産業振興課である。
副座長	雇用機会拡充事業で佐渡へ進出してきた企業と市内企業をマッチングさせるために開催している。
椎室長	担当課へ問い合わせてみる。
副座長	全く問題ないと思う。
椎室長	それでは一旦秋口を目指して、次回以降にまた皆さんと協議したいと思う。
A委員	次回日程はいつか。
椎室長	7月または10月頃を想定していたが、今のようなお話であれば7月がよいと思う。
副座長	サミットは秋口に開催されるので、7月に提言をまとめるという形はいいかな。
座長	それではそんなところで、次の方向性も決まったということですのでよろしくお願いいたします。
椎室長	承知した。
座長	それでは最後の議事へ移る。
	副座長より閉会のご挨拶をお願いする。
	 4 副座長あいさつ
副座長	本日も皆さまお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。 今日3つの課から説明を聞いてものすごくわくわくした。 今までは何か抽象的なところが多く、我々の意見がどのように反映されるのか、あるいはどのように動いているのかよく分からないところがあったが、それぞれの課において特色があることも分かった。 生活環境課のごみの量や焼却量などは、把握しているのであれば公開すればよいと思う。 ただ、市役所に勤めている方々や学者の皆さんもそうかもしれないが、完全を求めるために悩むことで数年を要しているのなら、さっさと公開すればよいと我々は後押しができたのではないかなと思う。 それだけでも今回の意義が1つあったと思うし、電力に関しては正直ずっと500億円の赤字の内訳が分からなかった。 なぜこんなに赤字なのかと。 そのうちの約1割がエネルギーを購入するために市外に出ているということであつたら、ある意味懇談会の意見は市民の意見であるので、別の人たちも市民の代表として色々なことを言ってくる訳であるが、我々も市民の意見ということで後押しができたらずごくよいのではないかなと思った。 フリザンターの件も細かいことは言ったが、もう正直びっくりした。

ものすごく頑張っていると思ったし、もっとこれを効率的に進めていただければもう本当に他の自治体よりもかなり進んでいるのではないかと思った。

そういう意味でいうとこの懇談会は市民の目線で意見を言う場であるが、批判だけで終わるのではなく、提言にどんどん変えていきたいと思う。

肯定すべきところは肯定し、提言すべきところは提言することによって動きを加速していける懇談会に、このメンバーならばなれるのではないかと考えている。

今年度もよろしくお願いします。

5 閉会